

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

診療所医師が紹介先を探す際に参照する情報

研究分担者 石井太祐 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター
院内がん登録分析室（研究員）

研究協力者 高橋ユカ 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター院内がん登録室
（診療情報管理士）

研究要旨

本研究では、診療所等でがんを新規に診断した医師が、どのような情報を基に紹介する病院を決めているか、病院を選定する上で必要と考える情報は何か、に関する実態を把握するためアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果から、紹介先施設を検索するにあたって簡便に確認可能なシステムと、まず確認する情報としてがん種別診療件数といった簡潔な診療実績情報が好まれる傾向がみられた。また、かかりつけ医は慢性腎臓病や心不全などの基礎疾患を有する患者を診療していることが多いと予想され、基礎疾患を有するがん患者に対する診療体制についての情報提供も必要と考えられる。

A. 研究目的

がんに対する最終診断や治療を受ける施設を選ぶ際に、がん患者の多くはがんの疑いと診断した医療機関やかかりつけ医など元来の主治医と相談して病院を検討することが示されている。しかし、診療所などの医師ががんの治療実績や所在地などを基に病院を選定するための質の高い情報サービスは現時点ではほとんどない。さらに、がん診療連携拠点病院等がホームページ等で公開している情報には施設間で大きなばらつきがある。

本研究では、診療所等でがんを新規に診断した医師が、患者の居住地域やがん種に応じて、治療件数や治療内容等の情報を基に適切と思われる病院について情報提供を行うための、情報サービスを作成することを目的としている。そのため、診療所等でがんを新規に診断した医師が、患者の居住地域やがん種に応じて、どのような情報を基に紹介する病院を決めているか、病院を選定する上で必要と考える情報は何か、その実態を把握するために「がん患者紹介時に必要な情報に関するアンケート」調査（以下、「アンケート調査」という。）をWeb上で実施した。

B. 研究方法

本アンケート調査は、日本医師会の協力を得て、2023年9月27日から2024年1月31日までの約4カ月間実施した。対象者は日本医師会会員で各診療所ないしは病院を代表した1名とし、対象者は全体で約72,000名と想定した。アンケートへの協力依頼文を日本医師会より各都道府県医師会に送付いただき、各都道府県医師会の判断で各都市区医師会へ送付、各都市区医師会の判断で会員の先生方に送付いただいた。各対象者には任意で無記名のWebアンケートに協力いただいた。

（倫理面への配慮）

国立がん研究センター研究倫理審査委員会に確認し、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針の定義する「生命科学・医学系研究」に本研究は該当しない医療者向けの意識調査と判断された。そのため本研究は倫理審査・承認を取得せず実施した。

C. 研究結果

合計1,046件のアクセスがあり、219件の回答を得た。回答施設の内訳は、無床診療所は92.2%、有床診療所は5.5%、病院からも回答があり2.3%で、所在都道府県は多い順に、大阪府54件、神奈川県37件、東京都22件、群馬県17件で、他15件以下の回答を24県から得られ、回答数が0件だったのは19道府県であった。

回答施設において、市区町村から依頼されて実施しているがん検診（複数回答可）は、多い順に大腸65.8%、肺38.4%、胃34.2%、乳房12.8%、子宮頸部6.4%で、がん検診を実施していない施設は22.4%であった。

回答施設が他施設へ紹介するよくある理由として、「地域において中核的な機能を有する施設だから（61.2%）」が一番多く、次いで「提携している施設だから（13.7%）」であった。紹介時にWebによる病院検索はほとんど行われておらず、Webを利用する際の理由（複数回答可）として「該当するがん治療で実績のある施設を紹介したいから（66.2%）」が最も多く、次に「患者さんや家族から質問されたから（39.4%）」「紹介歴のない腫瘍だから（28.2%）」と続いた。

紹介先施設を選定する際に希望する情報媒体として、「ウェブページ（63.0%）」による情報提供の希望が多かった。また、病院選択時に必要な情報としては「がん種別」「がん種別の担当診療科」「予約取得方法」「受診までに要する時間」に「必要」の回答が多かった（53.4～82.6%）。ステージ別の診療件数やがん種毎の治療内容別件数は「あれば便

利」という評価が多かったが(55.7~65.8%)、ステージ別の診療件数を「不要」としたのは15.5%であったのに対し、治療内容別件数を「不要」としたのは5.9%と少なかった。20歳未満の患者に対する治療件数は「不要」が22.4%であったが、eGFR<15の慢性腎臓病を有するがん患者や心不全症状を有するがん患者への診療提供体制は「不要」がそれぞれ8.7%、9.6%と少なかった。また、国指定のがん診療連携拠点病院等の病院の種別に関する情報は、「必要」と「あれば便利」が同程度であった(37.4% vs 38.4%)。

D. 考察

各都道府県医師会や郡市区医師会の判断に基づきアンケート依頼文が個別の会員にどの程度到達していたかは不明であり、このことが回答件数の少ない一因と考えられる。今回の結果からは、当該がんの診療実績や患者から希望のあった施設を紹介する際に紹介先施設を検索するにあたっては、簡便に確認可能なWebシステムとまず確認する情報としてがん種別診療件数といった簡潔な診療実績情報が好まれる傾向がみられた。また、実際に他施設を紹介するにあたり患者に対して説明が必要と思われる、担当診療科や予約取得方法、受診まで要する時間も重要視されていた。一方で、ステージまでは診断しないことが多いと思われるため、ステージ別の診療件数のニーズは低かったと考えられる。大まかな情報で施設を絞り込んだうえで、治療内容別件数などのより詳細な情報を確認することも可能とすることが望ましいと思われる。また、かかりつけ医は慢性腎臓病や心不全などの基礎疾患を有する患者を診療していることが多いと予想され、このため基礎疾患を有するがん患者に対する診療体制についての情報提供も必要と考えられる。

E. 結論

かかりつけ医などのがんを診断し治療目的で紹介する施設においては、日常診療中に簡便に確認可能であることがWebシステムに求められていることがわかった。そのため提供項目をがん種別診療件数や紹介に必要な項目に限定することで有用性が増すと考えられる。今後はこれらの情報を簡便に、継続的に更新できるような情報源の検討を行い、実際に提供可能なWebシステムを作成することを目指す。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし